

2025年7月18日

北海道地方最低賃金審議会

会長 亀野 淳 様

札幌地区ユニオン
代表 小林 幸一



北海道地域最低賃金額を1500円に引き上げる要請書

私たち、札幌地区ユニオンは連合加盟産別「全国ユニオン」に加盟する労働組合です。組合員の所属する事業所は概ね10業種に達します。どの事業所も人材不足が共通していますが、取り分けて「保育、介護、障害者支援及び医療」、長時間又は深夜を含めて勤務する「運送」、「建設」及び「教育」に属する事業所では特に人材不足が深刻となっています。

これらの人材不足は全国共通の傾向と分析される中、北海道では給与を含めた労働条件の改善を以て人材確保可能となる状況にありません。首都圏・都市部の同一業種事業所の業務内容・責務に「差」が認められない中、「賃金」及び「福利厚生を含む就労環境」が各段に劣ることに原因があります。北海道の労働者が適正賃金でキャリアアップを実現するなら首都圏・都市部を選択するしかない状況なのです。

この状況は北海道地域の少子高齢化を加速させ地域の過疎化に通ずる要因の一つであり、速やかな改善対策が必要です。今、中央最低賃金審議会が2025年度の最低賃金改定を議論する中、北海道地域の最低賃金改定議論も労使を含め地場参考人の意見を基に開始されます。

是非、北海道地域が直面している労働人口流出と地域過疎化、事業所の人手不足解消を重視し、地域・生活者・事業者・労働者の全てに資する改定議論を進め、単独生計維持可能な最低賃金「1500円」に改定されるよう強く求めます。同金額のもと月173時間の所定労働時間で家計を図れば年収311万円程になり、何とか独立生計は維持できると推察します。労働人口流出にも歯止めが掛かるものと考えます。

政労使会議においても、地域最低賃金改定には都道府県別補助金を以て支援にあたる決定も確認されています。当、札幌地区ユニオンは、北海道地方最低賃金審議会において種々ご賢察の上、北海道地域最低賃金を時間給1500円に改訂し、全会一致の決議をされるよう強く求めます。

以上